

全譜科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 103 及 102 年第 2 季

地址：新北市汐止區新台五路一段81號10樓

電話：(02)2698-0369

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3		-
四、	合併資產負債表	4		-
五、	合併綜合損益表	5		-
六、	合併權益變動表	6		-
七、	合併現金流量表	7~8		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	9		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~15		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	15~16		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	16		五
	(六) 重要會計項目之說明	16~33		六~二五
	(七) 關係人交易	33		二六
	(八) 質抵押之資產	33		二七
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	33~34		二八
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	34		二九
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	35		三十
	2. 轉投資事業相關資訊	35		三十
	3. 大陸投資資訊	35		三十
	(十四) 部門資訊	35~36		三一

會計師核閱報告

全譜科技股份有限公司 公鑒：

全譜科技股份有限公司及其子公司民國 103 年及 102 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

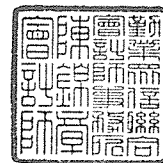
會計師 蔡 美 貞

蔡美貞



會計師 陳 錦 章

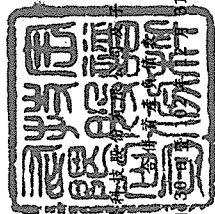
陳錦章



行政院金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1010028123 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 103 年 8 月 7 日



全聯實業股份有限公司

民國 103 年 6 月 30 日及 6 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	103 年 6 月 30 日 (總帳四)		102 年 12 月 31 日 (總帳三)		102 年 6 月 30 日 (總帳四)		103 年 6 月 30 日 (總帳四)		102 年 12 月 31 日 (總帳三)		102 年 6 月 30 日 (總帳四)	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
1100	流動資產												
1110	現金及約當現金 (附註六)	\$ 37,304	8	\$ 67,941	14	\$ 187,381	45	\$ 3,661	1	\$ 6,422	1	\$ 13,248	4
1147	無活絡市場之債券投資—流動 (附註八)	-	-	-	-	500	-	8,709	2	3,093	1	4,796	1
1150	應收票據 (附註九)	6	-	31	-	-	-	13,717	3	12,833	3	17,276	4
1170	應收帳款 (附註九)	13,303	3	17,408	3	17,996	5	1,285	-	1,550	-	4,756	1
1200	其他應收款 (附註九)	277	-	534	-	484	-	-	-	-	-	-	-
130X	存貨 (附註十及二十)	58,433	13	60,686	12	47,231	12	27,372	6	23,898	5	40,076	10
1470	其他流動資產 (附註十三)	3,555	1	2,973	1	9,648	2	-	-	-	-	-	-
11XX	流動資產總計	112,878	25	149,573	30	263,240	64	138,000	31	138,000	28	-	-
1523	非流動資產	1,125	-	1,125	-	1,715	-	4,488	1	4,241	1	2,848	1
1546	無活絡市場之債券投資—非流動 (附註八及二七)	1,600	1	-	-	-	-	535	-	1,097	-	1,002	-
1600	不動產、廠房及設備 (附註十一及二七)	291,087	64	295,315	60	94,872	23	143,023	32	143,278	29	3,850	1
1780	無形資產 (附註十二)	551	-	532	-	824	-	-	-	-	-	-	-
1840	遞延所得稅資產 (附註二二)	42,380	9	44,780	9	45,742	11	411,146	91	411,146	83	411,146	99
1900	其他非流動資產 (附註十三)	3,515	1	4,337	1	6,969	2	5,234	1	5,234	1	5,234	1
15XX	非流動資產總計	340,258	75	346,089	70	150,122	36	170,395	38	167,176	34	43,926	11
1XXX	資產總 計	\$ 453,136	100	\$ 495,662	100	\$ 413,362	100	\$ 453,136	100	\$ 495,662	100	\$ 413,362	100

全譜科技股份有限公司及子公司

民國 103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		103年4月1日至6月30日		102年4月1日至6月30日		103年1月1日至6月30日		102年1月1日至6月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4100	銷貨收入(附註二十)	\$ 23,529	100	\$ 47,886	100	\$ 46,714	100	\$ 94,662	100
5110	銷貨成本(附註四、十、十八及二一)	(24,482)	(104)	(41,374)	(87)	(47,760)	(102)	(79,848)	(84)
5900	營業毛(損)利	(953)	(4)	6,512	13	(1,046)	(2)	14,814	16
	營業費用(附註二一及二六)								
6100	推銷費用	(7,835)	(33)	(5,393)	(11)	(13,561)	(29)	(11,515)	(12)
6200	管理費用	(8,001)	(34)	(6,949)	(14)	(16,108)	(34)	(15,417)	(17)
6300	研究發展費用	(5,396)	(23)	(7,479)	(16)	(14,285)	(31)	(14,233)	(15)
6000	營業費用合計	(21,232)	(90)	(19,821)	(41)	(43,954)	(94)	(41,165)	(44)
6900	營業淨損	(22,185)	(94)	(13,309)	(28)	(45,000)	(96)	(26,351)	(28)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入(附註二一及二八)	1,800	7	137	-	2,068	4	290	-
7020	其他利益及損失(附註二一)	(2,146)	(9)	70,621	148	163	-	72,257	77
7050	財務成本(附註二一)	(517)	(2)	-	-	(1,035)	(2)	-	-
7000	營業外收入及支出合計	(863)	(4)	70,758	148	1,196	2	72,547	77
7900	稅前淨(損)利	(23,048)	(98)	57,449	120	(43,804)	(94)	46,196	49
7950	所得稅費用(附註四及二二)	(1,039)	(5)	(3,173)	(7)	(1,979)	(4)	(3,896)	(4)
8200	本期淨(損)利	(24,087)	(103)	54,276	113	(45,783)	(98)	42,300	45
	其他綜合損益								
8310	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	(63)	-	3	-	38	-	109	-
8325	備供出售金融資產未實現損失	-	-	(603)	(1)	-	-	(4,574)	(5)
8300	本期其他綜合損益(稅後淨額)	(63)	-	(600)	(1)	38	-	(4,465)	(5)
8500	本期綜合損益總額	(\$ 24,150)	(103)	\$ 53,676	112	(\$ 45,745)	(98)	\$ 37,835	40
	每股盈餘(附註二三)								
9710	來自繼續營業單位基本	(\$ 0.58)		\$ 1.32		(\$ 1.11)		\$ 1.03	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花





民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：除另予註明者外，係新台幣仟元

代碼	股 股數 (千股)	本 額	資 本	公 積	保		留	盈	餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額				備 金	出 商 品	售
					法 定	公 積				盈 餘	公 積	特 別	盈 餘			
A1	41,115	\$ 411,146	\$ 5,234	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 100,480)	(\$ 530)	\$ -	\$ 331,601							
D1	-	-	-	-	-	42,300	-	-	42,300							
D3	-	-	-	-	-	-	109	(4,574)	(4,465)							
Z1	41,115	\$ 411,146	\$ 5,234	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 58,180)	(\$ 421)	(\$ 4,574)	\$ 369,436							
A1	41,115	\$ 411,146	\$ 5,234	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 98,558)	(\$ 403)	(\$ 5,164)	\$ 328,486							
D1	-	-	-	-	-	(45,783)	-	-	(45,783)							
D3	-	-	-	-	-	-	38	-	38							
Z1	41,115	\$ 411,146	\$ 5,234	\$ 15,528	\$ 703	(\$ 144,341)	(\$ 365)	(\$ 5,164)	\$ 282,741							

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



全譜科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨(損)利	(\$ 43,804)	\$ 46,196
A20010	不影響現金流量之收益費損項目：		
A20100	折舊費用	5,497	5,914
A20200	攤銷費用	237	444
A20300	呆帳費用提列數	2,382	-
A20900	財務成本	1,035	-
A21200	利息收入	(130)	(65)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	-	(69,033)
A23700	存貨跌價及呆滯損失	-	529
A24100	外幣兌換淨損失	808	597
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	25	8
A31150	應收帳款	1,723	14,334
A31180	其他應收款	257	104
A31200	存 貨	2,251	8,687
A31230	預付款項	(281)	(3,842)
A31240	其他流動資產	(577)	(2,576)
A32130	應付票據	(2,762)	5,746
A32150	應付帳款	5,616	(1,650)
A32180	其他應付款	885	302
A32200	負債準備	247	1,388
A32230	其他流動負債	(265)	3,757
A33000	營運產生之現金	(26,856)	10,840
A33100	收取之利息	130	65
A33300	支付之利息	(1,035)	-
A33500	支付之所得稅	(30)	(26)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(27,791)	10,879

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		103 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	102 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00600	取得無活絡市場之債券投資	(\$ 1,600)	(\$ 500)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	-	174,229
B02700	購置不動產、廠房及設備	(934)	(52,913)
B03700	存出保證金減少(增加)	768	(74)
B04500	購置無形資產	(256)	(133)
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(2,022)	120,609
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	(824)	(1,442)
EEEE	現金及約當現金淨(減少)增加	(30,637)	130,046
E00100	期初現金及約當現金餘額	67,941	57,335
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 37,304	\$ 187,381

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：高偉超



經理人：曾治元



會計主管：陳素花



全譜科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

全譜科技股份有限公司（以下稱「本公司」）於 82 年 9 月設立，經營電腦及週邊設備之製造、加工、買賣，及電腦軟體設計開發暨從事一般進出口貿易等業務。

本公司股票於 91 年 10 月 29 日經財政部證券暨期貨管理委員會核准於財團法人櫃檯買賣中心掛牌買賣。

Pacific Image Electronics Inc.（以下稱「美國全譜公司」）成立於 84 年 9 月，主要營運為銷售全譜公司相關之產品，屬本公司海外行銷據點。截至 103 年及 102 年 6 月 30 日止，本公司持股比例均為 100%。

廣譜行動科技股份有限公司（以下稱「廣譜公司」），成立於 93 年 7 月，主要營業項目為資訊軟體服務、資訊處理服務、資訊休閒及一般廣告服務業。截至 103 年及 102 年 6 月 30 日止，本公司持股比例均為 100%。

本公司之功能性貨幣為新台幣。由於本公司係於台灣上櫃，為增加財務報告之比較性及一致性，本合併財務報告係以新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 103 年 8 月 7 日經提報董事會後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 已發布但尚未生效之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）於 103 年 4 月 3 日發布之金管證審字第 1030010325 號函，合併公司應自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC（以下稱「IFRSs」）。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日（註）
IFRSs 之修正「IFRSs 之改善－對 IAS 39 之修正（2009 年）」	2009 年 1 月 1 日或 2010 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「嵌入式衍生工具」	於 2009 年 6 月 30 日以後結束之年度期間生效
「IFRSs 之改善（2010 年）」	2010 年 7 月 1 日或 2011 年 1 月 1 日
「2009-2011 週期之年度改善」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 1 之修正「IFRS 7 之比較揭露對首次採用者之有限度豁免」	2010 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「嚴重高度通貨膨脹及首次採用者固定日期之移除」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 1 之修正「政府貸款」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產及金融負債之互抵」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 7 之修正「揭露一金融資產之移轉」	2011 年 7 月 1 日
IFRS 10「合併財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 11「聯合協議」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 11 及 IFRS 12 之修正「合併財務報表、聯合協議及對其他個體之權益之揭露：過渡指引」	2013 年 1 月 1 日
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 27 之修正「投資個體」	2014 年 1 月 1 日
IFRS 13「公允價值衡量」	2013 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」	2012 年 7 月 1 日
IAS 12 之修正「遞延所得稅：標的資產之回收」	2012 年 1 月 1 日
IAS 19 之修訂「員工福利」	2013 年 1 月 1 日
IAS 27 之修訂「單獨財務報表」	2013 年 1 月 1 日
IAS 28 之修訂「投資關聯企業及合資」	2013 年 1 月 1 日
IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 20「露天礦場於生產階段之剝除成本」	2013 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

除下列說明外，適用上述 2013 年版 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則將取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投

資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

新準則係針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定較為廣泛之揭露內容。

3. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13「公允價值衡量」提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較現行準則更為廣泛，例如，現行準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，依照 IFRS 13「公允價值衡量」規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。

4. IAS 1「其他綜合損益項目之表達」之修正

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦應按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司將於 104 年適用上述修正編製合併綜合損益表，不重分類至損益之項目預計將包含確定福利之精算損益及採權益法認列之關聯企業（與合資）精算損益份額。後續可能重分類至損益之項目預計將包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）、現金流量避險暨採用權益法之關聯企業及合資之其他綜合損益份額（除確定福利之精算損益份額外）。

5. IAS 19「員工福利」

該修訂準則規定確定福利義務變動及計畫資產公允價值變動係於發生時認列，因而排除過去得按「緩衝區法」處理之選

擇，並加速前期服務成本之認列。該修訂規定所有精算損益將立即認列於其他綜合損益，俾使已認列之淨退休金資產或負債反映計畫短絀或剩餘之整體價值。此外，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。

截至 103 年 6 月 30 日及 1 月 1 日，合併公司因上述準則之追溯適用之主要影響為預付退休金應分別調整減少 3 仟元及 0 仟元及未分配盈餘應分別調整減少 3 仟元及 0 仟元。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估 2013 年版 IFRSs 對各期間財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註 1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註 2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2017 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016 年 1 月 1 日
IAS 16 及 IAS 41 之修正「農業：生產性植物」	2016 年 1 月 1 日
IAS 19 之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014 年 7 月 1 日
IAS 36 之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014 年 1 月 1 日
IAS 39 之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014 年 1 月 1 日
IFRIC 21「公課」	2014 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註 2：給與日於 2014 年 7 月 1 日以後之股份基礎給付交易開始適用 IFRS 2 之修正；收購日於 2014 年 7 月 1 日以後之企業合併開

始適用 IFRS 3 之修正；IFRS 13 於修正時即生效。其餘修正係適用於 2014 年 7 月 1 日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於 IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9 對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資非屬債務工具之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

金融負債之認列及衡量

就金融負債方面，其分類及衡量之主要改變係指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之後續衡量，該金融負債公允價

值變動金額中歸因於該負債之信用風險變動者認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，其剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。若上述關於指定為透過損益按公允價值衡量金融負債之會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

2. IAS 19「員工福利」－2013 年之修正

該修正規定，確定福利計畫約定員工或第三方之提撥金若與服務無關，該提撥金將影響淨確定福利負債（資產）再衡量數。若提撥金與服務有關，當提撥金僅與當期服務有關時，合併公司得於服務提供當期將該提撥金認列為服務成本之減少；當提撥金與服務年數有關時，合併公司應將提撥金歸屬至各服務期間並認列為服務成本之減少。

3. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管

理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3、IFRS 13 及 IAS 40「投資性不動產」等若干準則。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與經營結果之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 合併基礎

1. 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			103年 6月30日	102年 12月31日	102年 6月30日	
本公司	Pacific Image Electronics Inc.	進口及銷售母公司掃 描器相關產品	100%	100%	100%	-
	廣譜行動科技股份有限公司	資訊軟體及處理	100%	100%	100%	(1)

備註：

(1) 廣譜行動科技股份有限公司係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

(三) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，本合併財務報告所採用之會計政策與 102 年度合併財務報告相同。

1. 退職後福利

期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對該

結束日後之重大市場波動，及重大縮減、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷及估計不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源與 102 年度合併財務報告相同。

六、現金及約當現金

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 382	\$ 375	\$ 407
銀行支票及活期存款	33,940	38,557	174,830
約當現金			
原始到期日在 3 個月以內之銀行定期存款	2,982	29,009	12,144
	<u>\$ 37,304</u>	<u>\$ 67,941</u>	<u>\$ 187,381</u>

七、備供出售金融資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>非流動</u>			
國內投資			
未上市（櫃）股票	\$ 836	\$ 836	\$ 1,426
國外投資			
未上市（櫃）股票	289	289	289
	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 1,715</u>

八、無活絡市場之債券投資

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ -	\$ -	\$ 500
<u>非流動</u>			
原始到期日超過 3 個月之定期存款	\$ 1,600	\$ -	\$ -

無活絡市場之債券投資質押之資訊，請參閱附註二七。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	\$ <u>6</u>	\$ <u>31</u>	\$ <u>-</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 16,623	\$ 18,346	\$ 18,935
減：備抵呆帳	(<u>3,320</u>)	(<u>938</u>)	(<u>939</u>)
	\$ <u>13,303</u>	\$ <u>17,408</u>	\$ <u>17,996</u>
 其他應收款	 \$ <u>277</u>	 \$ <u>534</u>	 \$ <u>484</u>

(一) 應收帳款

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
30 天以下	\$ 3,146	\$ 10	\$ -
31 至 60 天	-	-	7
61 至 90 天	-	-	4,361
91 至 180 天	18	1,899	-
180 天以上	<u>2,036</u>	<u>46</u>	<u>103</u>
合 計	\$ <u>5,200</u>	\$ <u>1,955</u>	\$ <u>4,471</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 之 減 損 損 失	集 體 評 估 之 減 損 損 失	合 計
102 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 934	\$ 934
外幣換算差額	-	5	5
102 年 6 月 30 日餘額	\$ <u>-</u>	\$ <u>939</u>	\$ <u>939</u>
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 938	\$ 938
加：本期提列呆帳費用	-	2,382	2,382
103 年 6 月 30 日餘額	\$ <u>-</u>	\$ <u>3,320</u>	\$ <u>3,320</u>

(二) 其他應收款

其他應收款主要係屬應收退稅款及其他應收款等。

十、存 貨

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
原 物 料	\$ 34,683	\$ 33,483	\$ 28,876
在 製 品	11,495	13,365	7,691
製 成 品	12,213	13,739	10,664
商品存貨	42	99	-
	<u>\$ 58,433</u>	<u>\$ 60,686</u>	<u>\$ 47,231</u>

103 年及 102 年 4 月 1 日至 6 月 30 日與 1 月 1 日至 6 月 30 日之銷
貨成本包括存貨跌價損失 0 仟元、218 仟元、0 仟元及 529 仟元。

十一、不動產、廠房及設備

	土 地	房屋及建築	機器設備	辦公設備	模具設備	其他設備	建 造 中 之 不 動 產	合 計
成 本								
102 年 1 月 1								
日餘額	\$ 113,790	\$ 34,520	\$ 3,593	\$ 3,844	\$ 43,054	\$ 11,909	\$ -	\$ 210,710
增 添	-	-	79	515	828	-	51,491	52,913
處 分	(102,746)	(7,640)	(1,984)	(148)	-	(11,287)	-	(123,805)
重 分 類	-	-	-	-	1,242	-	-	1,242
淨兌換差額	-	-	36	36	-	15	-	87
102 年 6 月								
30 日餘額	<u>\$ 11,044</u>	<u>\$ 26,880</u>	<u>\$ 1,724</u>	<u>\$ 4,247</u>	<u>\$ 45,124</u>	<u>\$ 637</u>	<u>\$ 51,491</u>	<u>\$ 141,147</u>
累計折舊								
102 年 1 月 1								
日餘額	\$ -	\$ 12,421	\$ 3,270	\$ 2,166	\$ 29,457	\$ 11,570	\$ -	\$ 58,884
處 分	-	(5,292)	(1,984)	(93)	-	(11,240)	-	(18,609)
折舊費用	-	479	65	291	4,821	258	-	5,914
淨兌換差額	-	-	35	36	-	15	-	86
102 年 6 月								
30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,608</u>	<u>\$ 1,386</u>	<u>\$ 2,400</u>	<u>\$ 34,278</u>	<u>\$ 603</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 46,275</u>
102 年 1 月 1								
日淨額	<u>\$ 113,790</u>	<u>\$ 22,099</u>	<u>\$ 323</u>	<u>\$ 1,678</u>	<u>\$ 13,597</u>	<u>\$ 339</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 151,826</u>
102 年 6 月								
30 日淨額	<u>\$ 11,044</u>	<u>\$ 19,272</u>	<u>\$ 338</u>	<u>\$ 1,847</u>	<u>\$ 10,846</u>	<u>\$ 34</u>	<u>\$ 51,491</u>	<u>\$ 94,872</u>
成 本								
103 年 1 月 1								
日餘額	\$ 163,356	\$ 125,181	\$ 1,775	\$ 4,363	\$ 52,604	\$ 634	\$ -	\$ 347,913
增 添	-	-	22	113	641	158	-	934
重 分 類	-	-	-	-	336	-	-	336
淨兌換差額	-	-	2	2	-	1	-	5
103 年 6 月								
30 日餘額	<u>\$ 163,356</u>	<u>\$ 125,181</u>	<u>\$ 1,799</u>	<u>\$ 4,478</u>	<u>\$ 53,581</u>	<u>\$ 793</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 349,188</u>
累計折舊								
103 年 1 月 1								
日餘額	\$ -	\$ 8,668	\$ 1,461	\$ 2,693	\$ 39,154	\$ 622	\$ -	\$ 52,598
折舊費用	-	1,223	79	331	3,826	38	-	5,497
淨兌換差額	-	-	3	2	-	1	-	6
103 年 6 月								
30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 9,891</u>	<u>\$ 1,543</u>	<u>\$ 3,026</u>	<u>\$ 42,980</u>	<u>\$ 661</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,101</u>
103 年 1 月 1								
日淨額	<u>\$ 163,356</u>	<u>\$ 116,513</u>	<u>\$ 314</u>	<u>\$ 1,670</u>	<u>\$ 13,450</u>	<u>\$ 12</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 295,315</u>
103 年 6 月								
30 日淨額	<u>\$ 163,356</u>	<u>\$ 115,290</u>	<u>\$ 256</u>	<u>\$ 1,452</u>	<u>\$ 10,601</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 291,087</u>

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	50 至 56 年
機器設備	3 至 6 年
辦公設備	3 至 6 年
模具設備	2 至 3 年
其他設備	4 至 5 年

合併公司設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二七。

十二、無形資產

	電腦軟體成本
<u>成 本</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,645
單獨取得	<u>133</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,778</u>
<u>累計攤銷</u>	
102 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,510
攤銷費用	<u>444</u>
102 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 1,954</u>
102 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 1,135</u>
102 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 824</u>
<u>成 本</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,907
單獨取得	<u>256</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 3,163</u>
<u>累計攤銷</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,375
攤銷費用	<u>237</u>
103 年 6 月 30 日餘額	<u>\$ 2,612</u>
103 年 1 月 1 日淨額	<u>\$ 532</u>
103 年 6 月 30 日淨額	<u>\$ 551</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按耐用年數 3 至 6 年計提攤銷費用。

十三、其他資產

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流動</u>			
預付貨款	\$ 822	\$ 1,854	\$ 6,670
其他	<u>2,733</u>	<u>1,119</u>	<u>2,978</u>
	<u>\$ 3,555</u>	<u>\$ 2,973</u>	<u>\$ 9,648</u>
<u>非流動</u>			
存出保證金	\$ 1,032	\$ 1,801	\$ 1,771
預付退休金	2,293	2,293	1,214
預付設備款	<u>190</u>	<u>243</u>	<u>3,984</u>
	<u>\$ 3,515</u>	<u>\$ 4,337</u>	<u>\$ 6,969</u>

十四、借款

長期借款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>擔保借款</u> （附註二五）			
銀行借款	\$ 138,000	\$ 138,000	\$ -
減：列為一年內到期部分	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
長期借款	<u>\$ 138,000</u>	<u>\$ 138,000</u>	<u>\$ -</u>

合併公司於 102 年 8 月以自有土地及建築物抵押擔保借款 138,000 仟元（參閱附註二七），借款到期日為 117 年 8 月 27 日，有效年利率為 1.5%。該借款金額係用於購買土地、廠房。

十五、應付票據及應付帳款

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 3,661</u>	<u>\$ 6,422</u>	<u>\$ 13,248</u>
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	<u>\$ 8,709</u>	<u>\$ 3,093</u>	<u>\$ 4,796</u>

應付帳款之平均賒帳期間為 2 個月，合併公司訂有財務風險管理政策，以確保所有應付款於預先約定之信用期限內償還。

十六、其他負債

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>流 動</u>			
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 8,992	\$ 9,334	\$ 6,874
應付權利金	-	-	5,996
其 他	4,725	3,499	4,406
	<u>\$ 13,717</u>	<u>\$ 12,833</u>	<u>\$ 17,276</u>
其他負債			
代 收 款	\$ 554	\$ 552	\$ 454
暫 收 款	416	557	280
預收貨款	315	441	20
應付設備款	-	-	4,002
	<u>\$ 1,285</u>	<u>\$ 1,550</u>	<u>\$ 4,756</u>

十七、負債準備

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>非 流 動</u>			
保 固	<u>\$ 4,488</u>	<u>\$ 4,241</u>	<u>\$ 2,848</u>

保固負債準備係依銷售商品合約約定，合併公司管理階層對於因保固義務所導致未來經濟效益流出最佳估計數之現值。該估計係以歷史保固經驗為基礎。

十八、退職後福利計畫

確定福利計畫相關退休金費用係以 102 年及 101 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率在各期間分別認列於下列項目：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
營業成本	\$ 1	\$ 1	\$ 3	\$ 3
推銷費用	-	-	-	-
管理費用	-	-	-	-
研發費用	-	-	-	-
	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 1</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 3</u>

十九、權益

(一) 股本

普通股

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
額定股數(仟股)	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>	<u>60,000</u>
額定股本	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>	<u>\$ 600,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>41,115</u>	<u>41,115</u>	<u>41,115</u>
已發行股本	<u>\$ 411,146</u>	<u>\$ 411,146</u>	<u>\$ 411,146</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

(二) 資本公積

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
股票發行溢價	<u>\$ 5,163</u>	<u>\$ 5,163</u>	<u>\$ 5,163</u>
庫藏股票交易	<u>71</u>	<u>71</u>	<u>71</u>
	<u>\$ 5,234</u>	<u>\$ 5,234</u>	<u>\$ 5,234</u>

資本公積中屬超過票面金額發行股票之溢額（包括以超過面額發行普通股等）及受領贈與之部分得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

因採用權益法之投資產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘及股利政策

依公司法及本公司章程規定，公司年度總結算如有盈餘，於依法繳納一切稅捐及彌補以前年度虧損後應提撥百分之十法定盈餘公積，如尚有盈餘依照下列比率先提撥，董監酬勞 1%~5%，員工紅利 5%~20%，其餘額連同上年度累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配案，提請股東會決議分派之。

本公司處於企業成長階段，需以保留盈餘因應營運成長及投資需求之資金，盈餘分配原則如下：以不低於可分配盈餘之百分之五十分配之，又擬可分配餘額未達分配前實收資本額百分之三十之部分，依公司資金需求狀況，擬定發放股票股利及現金股利之比率，

惟現金股利部分不低於百分之十，若擬可分配餘額超過分配前實收資本額百分之三十以上之部分，以發放股票股利為主。

前項所列之股利發放，本公司得依當年度實際營運狀況，並考量次一年度之資本預算規劃，決定最適股利之分配。

本公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日為稅後虧損，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。本公司 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之淨利因彌補以往年度虧損，故未估列應付員工紅利及董監酬勞。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則（IFRSs）後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 103 年 6 月 18 日及 102 年 6 月 18 日舉行股東常會，決議通過 102 年度之盈虧撥補案及 101 年度之虧損撥補案。

有關本公司股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(四) 依金管證發字第 1010012865 號令應提列之特別盈餘公積

因首次採用 IFRSs 對本公司保留盈餘造成減少，故未予提列特別盈餘公積。

二十、收 入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
商品銷售收入	<u>\$ 23,529</u>	<u>\$ 47,886</u>	<u>\$ 46,714</u>	<u>\$ 94,662</u>

二一、繼續營業單位淨利

繼續營業單位淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
利息收入	\$ 59	\$ 33	\$ 130	\$ 65
其 他	<u>1,741</u>	<u>104</u>	<u>1,938</u>	<u>225</u>
	<u>\$ 1,800</u>	<u>\$ 137</u>	<u>\$ 2,068</u>	<u>\$ 290</u>

(二) 其他利益及損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
處分不動產、廠房及設 備損益	\$ -	\$ 69,033	\$ -	\$ 69,033
淨外幣兌換（損）益	(<u>2,146</u>)	<u>1,588</u>	<u>163</u>	<u>3,224</u>
	<u>(\$ 2,146)</u>	<u>\$ 70,621</u>	<u>\$ 163</u>	<u>\$ 72,257</u>

(三) 財務成本

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
銀行借款利息	<u>\$ 517</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,035</u>	<u>\$ -</u>

(四) 折舊及攤銷

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 2,403	\$ 2,622	\$ 5,497	\$ 5,914
無形資產	<u>112</u>	<u>224</u>	<u>237</u>	<u>444</u>
合 計	<u>\$ 2,515</u>	<u>\$ 2,846</u>	<u>\$ 5,734</u>	<u>\$ 6,358</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 1,936	\$ 2,353	\$ 4,573	\$ 5,390
營業費用	<u>467</u>	<u>269</u>	<u>924</u>	<u>524</u>
	<u>\$ 2,403</u>	<u>\$ 2,622</u>	<u>\$ 5,497</u>	<u>\$ 5,914</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 6	\$ 12	\$ 15	\$ 23
營業費用	<u>106</u>	<u>212</u>	<u>222</u>	<u>421</u>
	<u>\$ 112</u>	<u>\$ 224</u>	<u>\$ 237</u>	<u>\$ 444</u>

(五) 員工福利費用

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
退職後福利(附註十七)				
確定提撥計畫	\$ 597	\$ 611	\$ 1,175	\$ 1,213
確定福利計畫	<u>1</u>	<u>1</u>	<u>3</u>	<u>3</u>
	598	612	1,178	1,216
其他員工福利	<u>14,842</u>	<u>15,499</u>	<u>31,002</u>	<u>32,097</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 15,440</u>	<u>\$ 16,111</u>	<u>\$ 32,180</u>	<u>\$ 33,313</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 3,965	\$ 4,579	\$ 7,824	\$ 9,390
營業費用	<u>11,475</u>	<u>11,532</u>	<u>24,356</u>	<u>23,923</u>
	<u>\$ 15,440</u>	<u>\$ 16,111</u>	<u>\$ 32,180</u>	<u>\$ 33,313</u>

(六) 非金融資產減損損失

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
存貨(包含於成本)	<u>\$ -</u>	<u>\$ 218</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 529</u>

二二、繼續營業單位所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
當期所得稅				
以前年度之調整	\$ -	\$ 965	\$ -	\$ 875
遞延所得稅				
當期產生者	<u>1,039</u>	<u>2,208</u>	<u>1,979</u>	<u>3,021</u>
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 1,039</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 1,979</u>	<u>\$ 3,896</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
未分配盈餘			
87 年度以後未分配			
盈餘	<u>(\$ 144,341)</u>	<u>(\$ 98,558)</u>	<u>(\$ 58,180)</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額			
本公司	<u>\$ 6,004</u>	<u>\$ 6,004</u>	<u>\$ 6,008</u>
廣譜公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

	102 年度 (預計)	101 年度 (實際)
盈餘分配之稅額扣抵比率		
本公司	<u>-</u>	<u>-</u>
廣譜公司	<u>-</u>	<u>-</u>

(三) 所得稅核定情形

本公司及廣譜公司歷年之營利事業所得稅結算申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 101 年度。

二三、每股盈餘

	單位：每股元			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
基本每股盈餘	<u>(\$ 0.58)</u>	<u>\$ 1.32</u>	<u>(\$ 1.11)</u>	<u>\$ 1.03</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨（損）利

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
歸屬於本公司業主之淨 （損）利	<u>(\$ 24,087)</u>	<u>\$ 54,276</u>	<u>(\$ 45,783)</u>	<u>\$ 42,300</u>

股 數

	單位：仟股			
	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>41,115</u>	<u>41,115</u>	<u>41,115</u>	<u>41,115</u>

二四、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。

合併公司之資本結構管理策略，係依據合併公司所營事業的產業規模、產業未來之成長性與產品發展藍圖，以設定合併公司適當之市場佔有率，並據以規劃所需之產能以及達到此一產能所需之廠房設備及相對應之資本支出；再依產業特性，計算所需之營運資金與現金，以對合併公司長期發展所需之各項資產規模，做出整體性的規劃；最

後根據合併公司產品競爭力推估可能之產品邊際貢獻、營業利益率與現金流量，並考量產業景氣循環波動、產品生命週期等風險因素，以決定合併公司適當之資本結構。

合併公司管理階層定期審核資本結構，並考量不同資本結構可能涉及之成本與風險。一般而言，合併公司採用審慎之風險管理策略。

二五、金融工具

(一) 公允價值之資訊

1. 非按公允價值衡量之金融工具

非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額與公允價值無重大差異。

2. 認列於合併資產負債表之公允價值衡量

下表提供了金融工具於原始認列後以公允價值衡量方式之分析，衡量方式係基於公允價值可觀察之程度分為第一至三級。

(1) 第一級公允價值衡量係指以來自活絡市場相同資產或負債之公開報價（未經調整）。

(2) 第二級公允價值衡量係指除第一級之公開報價外，以屬於該資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）可觀察之輸入值推導公允價值。

(3) 第三級公允價值衡量係指評價技術係非以可觀察市場資料為基礎之資產或負債之輸入值（不可觀察之輸入值）推導公允價值。

103 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 836	\$ 836
國外未上市（櫃）有價證券－權益投資	-	-	289	289
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 1,125</u>

102 年 12 月 31 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有 價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 836	\$ 836
國外未上市（櫃）有 價證券－權益投資	-	-	289	289
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,125</u>	<u>\$ 1,125</u>

102 年 6 月 30 日

	第 一 級	第 二 級	第 三 級	合 計
備供出售金融資產				
國內未上市（櫃）有 價證券－權益投資	\$ -	\$ -	\$ 1,426	\$ 1,426
國外未上市（櫃）有 價證券－權益投資	-	-	289	289
合 計	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,715</u>	<u>\$ 1,715</u>

103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日無第一級與第二級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 金融資產以第三級公允價值衡量之調節

103 年 6 月 30 日

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 1,125
總損失－認列於其他綜合損益	-
期末餘額	<u>\$ 1,125</u>

102 年 6 月 30 日

	備 供 出 售 無 公 開 報 價 權 益 工 具 投 資
期初餘額	\$ 6,289
總損失－認列於其他綜合損益	(4,574)
期末餘額	<u>\$ 1,715</u>

所有列於其他綜合損益之利益或損失皆與資產負債表日持有之無公開報價權益工具投資相關，且帳列於其他權益項目之備供出售金融資產未實現損益。

4. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

金融資產及金融負債之公允價值係依下列方式決定：

(1) 具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融工具公允價值係分別參照市場報價決定。

(2) 上述以外之其他金融工具公允價值係使用市場基礎法估算。

(二) 金融工具之種類

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款			
現金及約當現金	\$ 37,304	\$ 67,941	\$ 187,381
無活絡市場之債券			
投資－流動	-	-	500
應收票據	6	31	-
應收帳款	13,303	17,408	17,996
其他應收款	277	534	484
無活絡市場之債券			
投資－非流動	1,600	-	-
存出保證金	1,032	1,801	1,771
備供出售金融資產	1,125	1,125	1,715
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量			
應付票據	3,661	6,422	13,248
應付帳款	8,709	3,093	4,796
其他應付款	13,717	12,833	17,276
長期借款	138,000	138,000	-
負債準備	4,488	4,241	2,848

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司之財務風險管理目標，係為管理與營運活動相關之匯率風險、利率風險、信用風險及流動風險。為降低相關財務風險，合併公司致力於辨認、評估並規避市場之不確定性，以降低市場變動對公司財務績效之潛在不利影響。合併公司之重要財務活動，係經董事會及內部控制制度進行覆核。於財務計劃執行期間，合併公司必須恪遵關於整體財務風險管理及權責劃分之相關財務操作程序。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）及利率變動風險（參閱下述(2)）。

(1) 匯率風險

合併公司營運活動及國外營運機構淨投資主要係以外幣進行交易，因此產生外幣匯率風險。合併公司匯率風險管理策略為定期檢視各種幣別資產及負債之淨部位，並對該淨部位進行風險管理，因合併公司之營運活動主要係以外幣進行交易，故有自然避險之效果；國外營運機構淨投資係為策略性投資，故合併公司並未對其進行避險。目前合併公司並未從事衍生性金融商品交易，未來將視公司營運狀況決定是否承做遠匯外匯交易，或其他金融商品避險。

敏感度分析

合併公司主要受到美元及歐元匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對美元及歐元之匯率分別增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為集團內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。下表之正數係表示當美元及歐元分別升值 1% 時，將使稅前淨利增加之金額；當美元及歐元分別貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	美 元 之 影 響		歐 元 之 影 響	
	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
損 益	\$ 208	\$ 145	\$ 119	\$ 398

(2) 利率風險

因合併公司同時以固定及浮動利率借入資金，因而產生利率暴險。合併公司藉由維持一適當之固定及浮動利率組合來管理利率風險。本公司定期評估避險活動，使其與

利率觀點及既定之風險偏好一致，以確保採用最符合成本效益之避險策略。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融負債帳面金額參閱下述 3.流動性風險。

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率負債，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之負債金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 1%，在所有其他變數維持不變之情況下，合併公司 103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之稅前淨利分別將減少／增加 690 仟元及 0 仟元。

(3) 其他價格風險

合併公司因權益投資而產生權益價格風險。合併公司所有重大權益工具投資皆須經本公司董事會核准後始得為之。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方違反合約義務並對合併公司造成財務損失之風險。合併公司之信用風險，主要係來自於營運活動產生之應收款項，及投資活動產生之銀行存款、固定收益投資及其他金融工具。

信用風險金額係以資產負債表日公平價值為正數及表外承諾及保證之合約為評估對象。由於合併公司之交易對象及履約他方均為信用良好之銀行及公司組織，預期發生信用風險之可能性極小。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至103年6月30日暨102年12月31日及6月30日止，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為109,865仟元、110,000仟元及133,000仟元。

流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析係依照約定之還款日編製。

以浮動利率支付之利息現金流量，其未折現之利息金額係依據資產負債表日殖利率曲線推導而得。

103年6月30日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據	\$ 2,610	\$ 1,051	\$ -	\$ -	\$ -
應付帳款	8,709	-	-	-	-
其他應付款	13,717	-	-	-	-
負債準備	-	-	-	4,488	-
浮動利率工具	-	-	-	138,000	-
	<u>\$ 25,036</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$142,488</u>	<u>\$ -</u>

102年12月31日

	要求即付或 短於1個月	1至3個月	3個月 至1年	1至5年	5年以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據	\$ 3,081	\$ 3,170	\$ 171	\$ -	\$ -
應付帳款	3,093	-	-	-	-
其他應付款	12,833	-	-	-	-
負債準備	-	-	-	4,241	-
浮動利率工具	-	-	-	138,000	-
	<u>\$ 19,007</u>	<u>\$ 3,170</u>	<u>\$ 171</u>	<u>\$142,241</u>	<u>\$ -</u>

102 年 6 月 30 日

	要求即付或 短於 1 個月	1 至 3 個月	3 個 月 至 1 年	1 至 5 年	5 年 以上
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債					
應付票據	\$ 11,451	\$ 1,702	\$ 95	\$ -	\$ -
應付帳款	4,796	-	-	-	-
其他應付款	17,276	-	-	-	-
負債準備	-	-	-	2,848	-
	<u>\$ 33,523</u>	<u>\$ 1,702</u>	<u>\$ 95</u>	<u>\$ 2,848</u>	<u>\$ -</u>

二六、關係人交易

本公司及子公司間交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

合併公司與其他關係人間之交易如下：

主要管理階層薪酬

	103年4月1日 至6月30日	102年4月1日 至6月30日	103年1月1日 至6月30日	102年1月1日 至6月30日
短期員工福利	<u>\$ 1,451</u>	<u>\$ 1,558</u>	<u>\$ 2,903</u>	<u>\$ 3,073</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

二七、質抵押之資產

下列資產業經提供為融資借款之擔保品：

	103年6月30日	102年12月31日	102年6月30日
土地及建築物－淨額	\$ 248,811	\$ 249,794	\$ -
無活絡市場之債券投資－非 流動	<u>1,600</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 250,411</u>	<u>\$ 249,794</u>	<u>\$ -</u>

二八、重大或有事項及未認列之合約承諾

本公司與奎克生技光電股份有限公司（以下簡稱奎克公司）於 103 年 3 月由奎克公司代表與財團法人資訊工業策進會簽訂主導性新產品開發計畫專案契約書暨計畫書，合約計畫執行期間為 102 年 8 月 1 日至 104 年 4 月 30 日止，補助款額度共計 10,500 仟元（屬於本公司補助款額度為 3,110 仟元），截至本合併財務報告通過發布日止本公司及奎克公司已向財團法人資訊工業策進會申請，並於 103 年 4 月取得核准

第一期補助款共計 5,250 仟元（屬於本公司補助款為 1,555 仟元，帳列其他收入項下）。

二九、外幣金融資產及負債之匯率資訊

合併公司具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

103 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	677		30.66	\$	20,756		
歐 元		291		40.92		11,908		
						<u>\$ 32,664</u>		

102 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
金 融 資 產							
貨幣性項目							
美 元	\$	1,054		30.37	\$	32,000	
歐 元		249		39.68		9,881	
						<u>\$ 41,881</u>	
金 融 負 債							
貨幣性項目							
歐 元		1		41.87	\$	61	

102 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	709		29.95	\$	21,241		
歐 元		1,048		38.94		40,812		
						<u>\$ 62,053</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		214		31.50	\$	6,742		
歐 元		24		42.88		1,029		
						<u>\$ 7,771</u>		

三十、附註揭露事項

除附表(一)至(四)外，合併公司 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並無其他重大交易事項、轉投資事業及大陸投資資訊應揭露事項。編製合併財務報表時，母子公司間之重大交易事項業已銷除。

三一、部門資訊

合併公司主要經營電腦及周邊設備之製造、加工、買賣，及電腦軟體設計開發暨從事一般進出口貿易等業務，主要產品為底片型掃描器及生物醫學實驗室儀器設備之設計開發、製造及銷售，專注於本業之經營，103 年及 102 年 1 月 1 日至 6 月 30 日提供給主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊，均為合併報表之資訊。

(一) 部門收入與營運結果

合併公司繼續營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	底 掃	片 瞄	型 器	產 品	生 物 醫 學 產 品	合	併
<u>102年1月1日至6月30日</u>							
來自外部客戶收入	\$	89,994			\$	4,668	\$ 94,662
營業成本	(	<u>75,396</u>)			(	<u>4,452</u>)	(<u>79,848</u>)
部門利益		14,598				216	14,814
營業費用							
推銷費用	(	5,290)			(	6,225)	(11,515)
管理費用	(	14,922)			(	495)	(15,417)
研究發展費用	(	<u>5,488</u>)			(	<u>8,745</u>)	(<u>14,233</u>)
營業淨損	(	<u>\$ 11,102</u>)			(	<u>\$ 15,249</u>)	(26,351)
營業外收入及支出							
其他收入							290
其他利益及損失							<u>72,257</u>
稅前淨利							<u>\$ 46,196</u>

(接次頁)

(承前頁)

	底 掃	片 瞄	型 器	產 品	生 物	醫 學	產 品	合	併
103年1月1日至6月30日									
來自外部客戶收入	\$	36,894			\$	9,820		\$	46,714
營業成本	(	39,959)			(	7,801)		(	47,760)
部門(損失)利益	(	3,065)				2,019		(	1,046)
營業費用									
推銷費用	(	8,631)			(	4,930)		(	13,561)
管理費用	(	12,343)			(	3,765)		(	16,108)
研究發展費用	(	4,959)			(	9,326)		(	14,285)
營業淨損	(	28,998)			(	16,002)		(	45,000)
營業外收入及支出									
其他收入									2,068
其他利益及損失									163
財務成本								(	1,035)
稅前淨損								(	43,804)

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，不包含租金收入、利息收入、外幣兌換淨(利益)損失以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

(二) 部門總資產

合併公司未提供部門總資產予主要營運決策者用以分配資源及評量績效之資訊。

全譜科技股份有限公司及子公司
資金貸與他人

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表一

單位：新台幣仟元

編號 (註1)	貸出公司 全譜科技股份有限公 司	貸與對象 Pacific Image Electronics Inc.	往來項目 (註2) 其他應收款 —關係人	是否為 關係人 (註3)	本期最高餘額 (註3)	期末餘額 (註8)	實際動支金額 (註8)	利率區間	資金貸與性質 (註4)	業務往來 102年度銷貨 \$ 35,970	來有短期融通資 金必要之原因 (註6)	提列 呆帳	備抵 金額	擔保 名稱	品 價值	對個別對象 資金貸與限額 (註7)	資金總 額 (註8)	貸與 額 (註8)	註
0				是	\$ 35,000	\$ 35,000	\$ 14,560	-	業務往來		-	\$	-	-	\$ -	\$ 28,274	\$ 113,096	-	

註 1：編號欄之說明如下：

(1)發行人填 0。

(2)被投資公司按公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註 2：帳列之應收關係企業款項、應收關係人款項、股東往來、預付款、暫付款...等項目，如屬資金貸與性質者均須填入此欄位。

註 3：當年度資金貸與他人之最高餘額。

註 4：資金貸與性質應填列屬業務往來者或屬有短期融通資金之必要者。

註 5：資金貸與性質屬業務往來者，應填列業務往來金額。業務往來金額係指貸出資金之公司與貸與對象最近一年度之業務往來金額。

註 6：資金貸與性質屬有短期融通資金之必要者，應具體說明必要貸與資金之原因及貸與對象之資金用途，例如：償還借款、購置設備、營業週轉...等。

註 7：本公司或其子公司對單一企業之資金貸與之授權額度不得超過本公司最近期財務報表淨值百分之十為限。但本公司直接及間接持有表決權股份百分之百之國外公司間，從事資金貸與者不受上列金額之限制。

註 8：資金貸與總限額不得超過公司淨值之百分之四十。

全譜科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券明細表

民國 103 年 6 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元／仟股

持有之公司	有價證券種類及名稱	與有價證券發行人之關係	帳列科目	期股	持 股 比 率 (%)			市價	備註
					數	帳面金額	額		
全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc. 一股票	為全譜公司百分之百持有之子公司	採用權益法之投資		243	\$ 3,007	100.00	\$ 3,007	註一
	廣譜行動科技股份有限公司 一股票	為全譜公司百分之百持有之子公司	採用權益法之投資		2,027	157	100.00	157	註二
	Icon Lab 株式會社 一股票	—	備供出售金融資產—非流動		35	289	7.59	-	註二
	奎克生技光電股份有限公司	—	備供出售金融資產—非流動		600	836	7.61	836	註二

註一：係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。

註二：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。

全譜科技股份有限公司及子公司

母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

附表三

單位：除另予註明者外
，新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	往來對象	與交易人之關係(註二)	交易科目	往來金額	往來條件	合併總營收或 佔總資產之比率(註三)	情形
0	全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc.	1	銷貨收入 應收帳款 其他應收款	\$ 7,944 33,863 14,560	母子公司間銷貨價格係按一般銷售條件辦理，售貨予一般客戶之收款期限為即期至月結 180 天，售貨予關係人為貨出 180 天。	17% 7% 3%	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營收之方式計算。

註四：母子公司間之交易業於合併時全數予以銷除。

全譜科技股份有限公司及子公司
被投資公司資訊、所在地區...等相關資訊

民國 103 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

單位：新台幣仟元／仟股

附表四

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額	期末金額	持股比例(%)	持有金額	被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
全譜科技股份有限公司	Pacific Image Electronics Inc. 廣譜行動科技股份有 限公司	美國 台灣	進口及銷售母產品 掃描器相關產品 資訊軟體及處理	\$ 77,079	\$ 77,079	100	\$ 3,007	(\$ 2,128)	(\$ 2,128)	註 1
				9,179	9,179	100	157	-	-	註 2

註 1：係以被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。

註 2：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表及全譜公司持股比例計算。